

平成22年9月

記者発表配付資料

- 平成22年9月高知県議会定例会提出予定案件概要
- 平成22年9月高知県議会定例会提出予定議案目録
- 平成22年9月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明
- 平成22年度9月補正予算の概要

平成22年9月高知県議会定例会提出予定案件概要

○提出予定議案 ----- 38件

平成22年度補正予算 ----- 3件
条例その他議案 ----- 14件
報告議案 ----- 21件

1 平成22年度補正予算 ----- 3件

	(補正額)	(累計額)
一般会計	4,575,466千円	433,184,022千円
特別会計	332,837千円	215,683,695千円

2 条例その他議案 ----- 14件

条例議案 ----- 8件
その他議案 ----- 6件

3 報告議案 ----- 21件

決算報告 ----- 21件

平成 22 年 9 月高知県議会定例会提出予定議案目録

○ 予 算

- 第 1 号 平成 22 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 22 年度高知県土地取得事業特別会計補正予算
- 第 3 号 平成 22 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算

○ 条 例 そ の 他

- 第 4 号 高知県暴力団排除条例議案
- 第 5 号 高知県医療施設耐震化臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 6 号 高知県医師養成奨学貸付金等貸与条例の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 8 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 高知県浄化槽設置推進に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 10 号 高知県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 11 号 高知県中山間地域等直接支払基金条例を廃止する条例議案
- 第 12 号 県有財産（（仮称）香南工業団地造成事業用地）の取得に関する議案
- 第 13 号 県が行う土木その他の建設事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 14 号 国道 439 号地域活力基盤創造交付金（仮称仲井谷トンネル）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 15 号 県道窪川船戸線地域活力基盤創造交付金（岩土トンネル）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 16 号 高知県立高知海洋高等学校水産指導実習船建造工事請負契約の締結に関する議案
- 第 17 号 国道 441 号道路改築（網代トンネル第 1 工区）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

○ 報 告

- 報 第 1 号 平成 21 年度高知県一般会計歳入歳出決算
- 報 第 2 号 平成 21 年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報 第 3 号 平成 21 年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報 第 4 号 平成 21 年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算

- 報第 5 号 平成 21 年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 6 号 平成 21 年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 7 号 平成 21 年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 8 号 平成 21 年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
- 報第 9 号 平成 21 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- 報第 10 号 平成 21 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 11 号 平成 21 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 12 号 平成 21 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 13 号 平成 21 年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 14 号 平成 21 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 15 号 平成 21 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 16 号 平成 21 年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 17 号 平成 21 年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 18 号 平成 21 年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算
- 報第 19 号 平成 21 年度高知県電気事業会計決算
- 報第 20 号 平成 21 年度高知県工業用水道事業会計決算
- 報第 21 号 平成 21 年度高知県病院事業会計決算

平成22年9月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

第 4 号 高知県暴力団排除条例議案

(組織犯罪対策課)

暴力団が県民の生活及び社会経済活動に介入し、暴力及びこれを背景とした資金獲得活動によって県民及び地域社会に多大な脅威を与えている状況にかんがみ、暴力団の排除を推進し、もって県民の安全で安心な生活を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的として、暴力団の排除について、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する基本的な施策、青少年の健全な育成を図るための措置、事業者による利益の供与の禁止等必要な事項を定めようとするもの

第 5 号 高知県医療施設耐震化臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案

(医療薬務課)

高知県医療施設耐震化臨時特例基金のうち地域活性化・公共投資臨時交付金により造成した部分に係るものの一部を高知県地域活性化・公共投資臨時基金の目的を達成するための経費に充てることができるようにするとともに、国との協議を踏まえ、医療機関の耐震整備の事業実施期間の延長が可能となるよう必要な改正をしようとするもの

第 6 号 高知県医師養成奨学貸付金等貸与条例の一部を改正する条例議案

(医師確保推進課)

県として必要な医師の確保を促進するため、医師養成奨学貸付金について償還の免除要件の見直しをするとともに、貸付金の償還利息の利率を引き上げる等必要な改正をしようとするもの

第 7 号 高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案

(障害保健福祉課)

高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金のうち地域活性化・公共投資臨時交付金により造成した部分に係るものの一部を高知県地域活性化・公共投資臨時基金の目的を達成するための経費に充てることができるようにしようとするもの

第 8 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案

(環境対策課)

土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理業の許可に係る手数料として、当該許可の更新及び当該許可に係る事項の変更の許可の申請に対する審査に係る手数料等を新たに徴収しようとするもの

第 9 号 高知県浄化槽設置推進に関する条例の一部を改正する条例議案

(公園下水道課)

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行により水質汚濁防止法が一部改正されたことに伴い、同法の引用規定の整理をしようとするもの

第 10 号 高知県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例議案

(生活安全企画課)

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部改正を考慮し、店舗型性風俗特殊営業として営業及び広告が規制される営業の種別について必要な改正をしようとするもの

第 11 号 高知県中山間地域等直接支払基金条例を廃止する条例議案

(農業政策課)

その目的を達成した高知県中山間地域等直接支払基金条例を廃止しようとするもの

第 12 号 県有財産（(仮称)香南工業団地造成事業用地）の取得に関する議案

(企業立地課)

(仮称)香南工業団地造成事業用地を予定金額140,195,132円で、香南市香我美町下分647番地香南市土地開発公社に委託し買い入れることについて、地方自治法第96条第1項第8号及び高知県財産条例第2条第1項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 13 号 県が行う土木その他の建設事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案

(港湾・海岸課)

県が行う土木その他の建設事業のうち、海岸事業の活力創出基盤整備総合交付金事業の事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を定めるため、地方財政法第27条第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 14 号 国道439号地域活力基盤創造交付金（仮称仲井谷トンネル）工事請負契約の締結に関する議案

(建設管理課)

国道439号地域活力基盤創造交付金（仮称仲井谷トンネル）工事を施行するための請負契約の締結について、地方自治法第96条第1項第5号及び高知県契約条例第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

(1) 工事名

国道439号地域活力基盤創造交付金（仮称仲井谷トンネル）工事

(2) 契約の方法

一般競争入札

(3) 契約金額

714,000,000円

(4) 契約の相手方

高知市針木東町27番28号

ミタニ・福留開発・晃立特定建設工事共同企業体

(5) 完成期限

平成23年12月15日

第 15 号 県道窪川船戸線地域活力基盤創造交付金（岩土トンネル）工事請負契約の締結に関する議案

（建設管理課）

県道窪川船戸線地域活力基盤創造交付金（岩土トンネル）工事を施行するための請負契約の締結について、地方自治法第96条第1項第5号及び高知県契約条例第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

(1) 工事名

県道窪川船戸線地域活力基盤創造交付金（岩土トンネル）工事

(2) 契約の方法

一般競争入札

(3) 契約金額

572,250,000円

(4) 契約の相手方

高知市潮新町二丁目12番32号

須工ときわ・青木・杉本土建特定建設工事共同企業体

(5) 完成期限

平成23年8月17日

第 16 号 高知県立高知海洋高等学校水産指導実習船建造工事請負契約の締結に関する議案

（高等学校課）

高知県立高知海洋高等学校水産指導実習船建造工事を施行するための請負契約の締結について、地方自治法第96条第1項第5号及び高知県契約条例第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

(1) 工事名

高知県立高知海洋高等学校水産指導実習船建造工事

(2) 契約の方法

一般競争入札

(3) 契約金額

1,226,400,000円

(4) 契約の相手方

静岡県静岡市清水区三保3797番地
株式会社三保造船所

(5) 完成期限

平成23年8月20日

第 17 号 国道441号道路改築（網代トンネル第1工区）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

(建設管理課)

国道441号道路改築（網代トンネル第1工区）工事は、一般競争入札により、契約金額1,396,500,000円で、高知市九反田5番8号新進・藤本・伊与田特定建設工事共同企業体と請負契約を締結し、平成23年2月28日を完成期限として施行中であるが、トンネル掘削の結果を受けて支保構造を見直したことに伴い、契約金額を変更する必要性が生じたので、この工事の請負契約の一部を変更する契約を締結することについて、地方自治法第96条第1項第5号及び高知県契約条例第3条の規定により、県議会の議決を求めるもの

	(変更前)		(変更後)
契約金額の変更	1,396,500,000円	→	1,273,444,200円

報第1号～報第18号 平成21年度高知県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算

報第19号 平成21年度高知県電気事業会計決算 (公営企業局)

報第20号 平成21年度高知県工業用水道事業会計決算 (公営企業局)

報第21号 平成21年度高知県病院事業会計決算 (公営企業局)



平成22年度9月補正予算の概要

果敢に挑戦！

平成22年9月17日
高知県総務部財政課

平成22年度 一般会計9月補正予算のポイント

総額：約46億円(債務負担行為約79億円)

3つのコンセプト

1 ポスト「龍馬博」等の推進

活気あり暮らしやすい高知県を実現するため、ポスト「龍馬博」や「日本一の健康長寿県構想」を推進。

2 積年の諸課題への対応

持続可能な財政運営の見通しをたてたうえで、県民からの強いニーズがありながらこれまで解決できなかった諸課題に対応するための予算を編成。

3 経済対策への取り組み

国の経済対策や基金も活用し、本県独自の対策を実施。

①バージョンアップした産業振興計画の柱であるポスト「龍馬博」の展開
＜475百万円(債務負担行為527百万円)＞

志国高知「龍馬ふるさと博」(仮称)の展開により、「土佐・龍馬であい博」による盛り上げりを継続し、観光客の誘致促進と県経済の活性化を図る。

②「日本一の健康長寿県構想」の推進
＜128百万円(債務負担行為35百万円)＞

地域医療再生臨時特例基金を活用し、平成23年3月からのドクターヘリ運航開始を目指すとともに、本県への医師の定着を図るため、高知大学の医療技術研修支援施設の整備を支援する。

①新図書館等基本構想の検討
＜3百万円＞

県立図書館・市民図書館の本来機能を充実し、さらに県民・市民の皆様の利便性を高めることのできる施設のあり方について、基本構想を策定する。

②高知球場へのナイター設備設置支援
＜30百万円＞

県民からの強い要望を踏まえ、全国で唯一整備されていないナイター設備を高知球場に整備する。

＜総額 7,933百万円(債務負担行為含む)＞

①県独自の事業(地域活力基盤創造交付金事業・木造住宅総合推進事業費)の追加
＜1,429百万円＞

②公共事業(国予備費対応分)の追加
＜1,218百万円＞

③これまでの国の経済対策により積み立てた基金を活用した事業
＜809百万円(債務負担行為4,477百万円)＞

- 雇用関係の基金 145(204)
- グリーンニューディール基金 12
- 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 128(745)
- 医療施設耐震化臨時特例基金 81(3,529)
- 森林整備加速化・林業再生基金 325
- 安心子ども基金 22
- 地域医療再生臨時特例基金(再掲) 97

※()は債務負担行為、雇用関係の基金の一部及び地域医療再生臨時特例基金は1で活用



岩崎次太郎

お茶

坂本龍馬

中岡鉄太郎

ジョン万次郎

一般会計9月補正予算の全体像

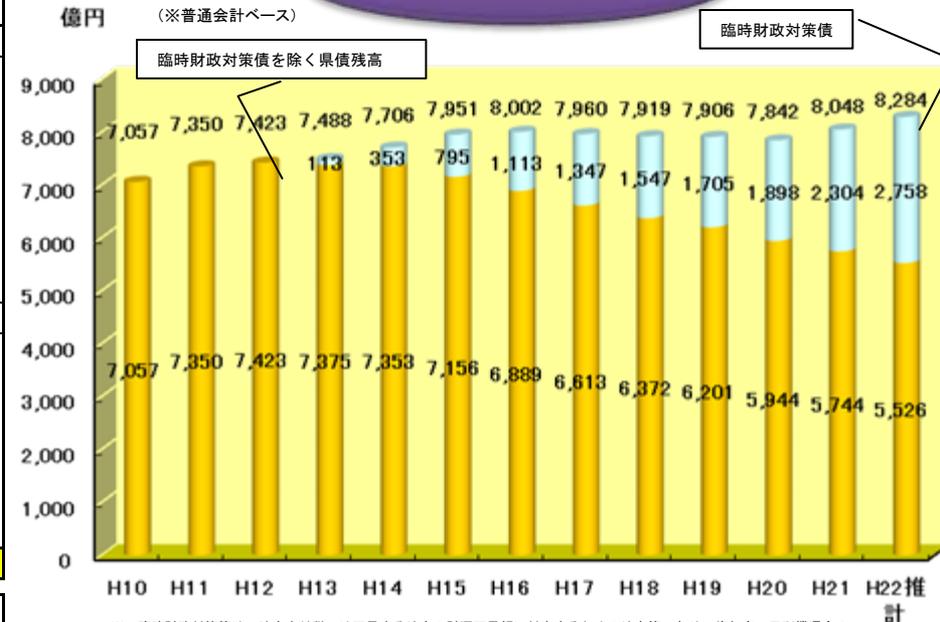
(1) 歳入 (単位 千円、%)

区分	平成22年度			前年度9月補正後	前年度9月比増減
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 一般財源	302,970,618	811,147	303,781,765	292,170,158	4.0
県税	51,210,314		51,210,314	56,092,091	△ 8.7
地方消費税清算金	14,386,327		14,386,327	13,962,754	3.0
地方譲与税	8,561,000		8,561,000	7,243,000	18.2
地方交付税等(ア+イ)	214,979,000		214,979,000	200,918,459	7.0
(うち地方交付税) ア	(161,000,000)		(161,000,000)	(151,926,459)	(6.0)
(うち臨時財政対策債) イ	(53,979,000)		(53,979,000)	(48,992,000)	(10.2)
財調基金取崩	1,000,000		1,000,000	1,357,658	△ 26.3
その他	12,833,977	811,147	13,645,124	12,596,196	8.3
(2) 特定財源	125,637,938	3,764,319	129,402,257	185,867,324	△ 30.4
国庫支出金	52,824,661	2,340,648	55,165,309	100,455,997	△ 45.1
(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金)				(8,421,184)	(皆減)
(うち地域活性化・公共投資臨時交付金)				(5,526,056)	(皆減)
県債	29,656,000	1,131,000	30,787,000	42,167,000	△ 27.0
(うち行政改革等推進債・退職手当債) オ	(2,630,000)		(2,630,000)	(7,330,000)	(△ 64.1)
減債基金(ルール外分) カ	1,535,857		1,535,857	5,572,348	△ 72.4
その他	41,621,420	292,671	41,914,091	37,671,979	11.3
総計 (1)+(2)	428,608,556	4,575,466	433,184,022	478,037,482	△ 9.4
県債計(イ+エ:再掲)	83,635,000	1,131,000	84,766,000	91,159,000	△ 7.0
財源不足額(イ+オ+カ:再掲)	5,165,857		5,165,857	14,260,006	△ 63.8

(2) 歳出 (単位 千円、%)

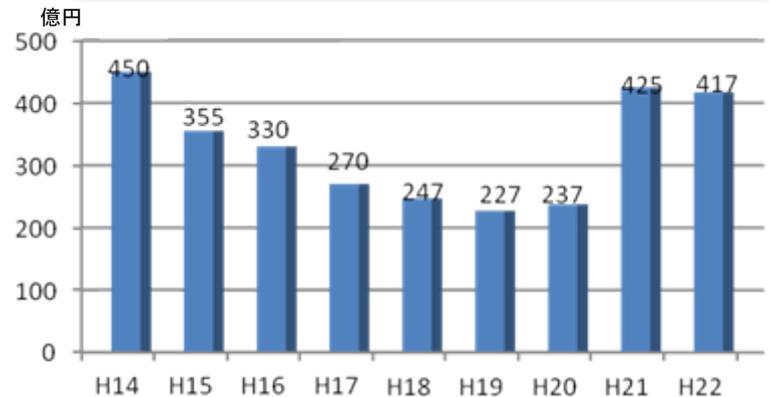
区分	平成22年度			前年度9月補正後	前年度9月比増減
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 経常的経費	350,463,262	623,213	351,086,475	372,834,275	△ 5.8
人件費	129,424,906		129,424,906	132,234,327	△ 2.1
(うち退職手当を除く)	(116,808,756)		(116,808,756)	(118,653,518)	(△ 1.6)
扶助費	11,301,653	4,949	11,306,602	10,936,737	3.4
公債費	77,705,642		77,705,642	79,439,308	△ 2.2
その他	132,031,061	618,264	132,649,325	150,223,903	△ 11.7
(2) 投資的経費	78,145,294	3,952,253	82,097,547	105,203,207	△ 22.0
普通建設事業費	75,803,373	3,952,253	79,755,626	102,690,172	△ 22.3
(うち公共事業等)	(44,187,484)	(3,696,638)	(47,884,122)	(70,251,048)	(△ 31.8)
補助事業費	36,114,161	1,908,213	38,022,374	60,178,493	△ 36.8
単独事業費	39,689,212	2,044,040	41,733,252	42,511,679	△ 1.8
災害復旧事業費	2,341,921		2,341,921	2,513,035	△ 6.8
総計 (1)+(2)	428,608,556	4,575,466	433,184,022	478,037,482	△ 9.4

県債残高の推移



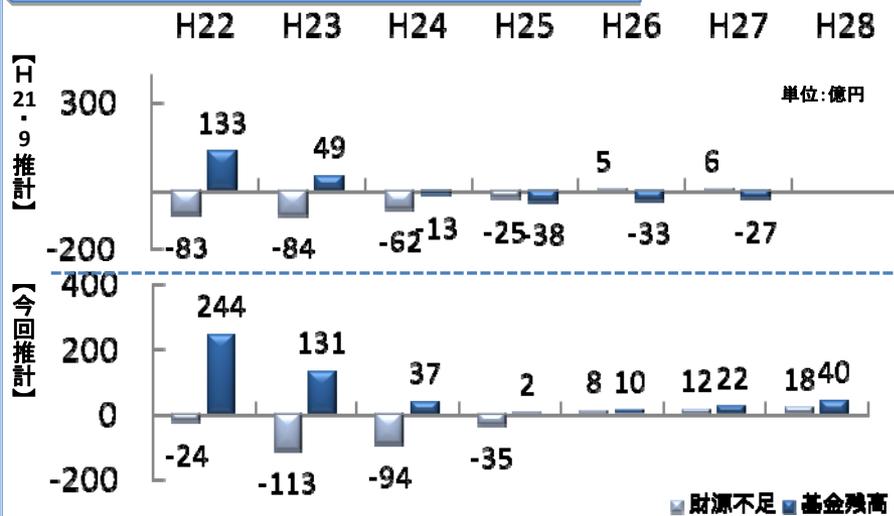
※ 臨時財政対策債は、地方交付税では不足する地方の財源不足額に対応するための地方債であり、後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通建設事業費(単独)9月補正後予算の推移



今後の財政収支の見通しについて

平成28年度までの財政収支の見通し



* 交付税の確保や国予算の獲得により、前年度推計よりも基金残高の増が図られている。
 * 今後の収支見通しでは、前年度推計を上回る地方債発行の抑制を行うことで、さらなる将来負担の軽減を図っている。

⇒ 中期的な財政運営に一定の見通し

平成28年度までの県債残高(臨財債除く)の見通し



* これまでの行財政改革の結果、H22時点でピーク時(H12:7,243億円)から1,900億円程度の減となっている。
 * 将来負担比率でも全国の中で上位(H20決算ベース193.6%で7位)に位置している。

⇒ 臨時財政対策債を除く県債残高の抑制傾向を維持し、将来負担を軽減

中長期のポイント

1

歳入面においては、地方交付税の確保や、経済対策に係る国予算の獲得、歳出面においては、行政改革によるスリム化や無駄の排除などにより財政健全化が図られた。

2

新図書館や新資料館などの積年の課題であった事業を実施した場合においても、持続可能な財政運営の見通しをたてることができた。

3

一方、本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、的確なアクセルとブレーキにより安定的な財政運営を行う。

1 経済の活性化<バージョンアップした産業振興計画を着実に推進> 773百万円(債務負担行為542百万円)

NEW (1)ポスト「龍馬博」の推進 <475百万円(債務負担行為527百万円)>

志国高知「龍馬ふるさと博」(仮称)の展開により、「土佐・龍馬であい博」による盛り上がりを継続して、観光客の誘致促進と県経済の活性化を図る。

- 志国高知「龍馬ふるさと博」(仮称)推進事業費
- 国際観光誘致事業費
- 牧野植物園管理運営費(花をテーマとしたイベント)
- 坂本龍馬記念館整備等事業費

(2)産業成長戦略等 <298百万円(債務負担行為4百万円)>

◎林業分野：好評である木造住宅への支援や間伐の推進のための予算を増額補正

- 木造住宅総合推進事業費
- 森林整備加速化事業費・造林事業費
- 森林整備公社助成事業費

2 インフラの充実と有効活用：1.5車線の道路の整備推進等 2,965百万円(債務負担行為910百万円)

- 地域活力基盤創造交付金事業費
- 公共事業の追加(国経済対策への対応)

NEW 3 教育の充実・スポーツ環境の向上と子育て支援 210百万円

- 新図書館等基本構想検討委員会運営費
- 野球場夜間照明設置特別対策事業費
- 子育て支援図書コーナー設置事業費
- 県立大学整備費

4 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり 403百万円(債務負担行為6,351百万円)

- 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費
- 公立小中学校耐震化促進事業費
- 医療施設耐震化促進事業費
- 安芸総合庁舎整備事業費
- 本庁舎等耐震改修事業費

NEW 5 日本一の健康長寿県づくり：地域医療再生臨時特例基金を活用した事業の推進 128百万円(債務負担行為35百万円)

- 救急医療対策推進事業費(ドクターヘリの導入・運航への助成)
- 地域医療再生事業推進費(高知大学医学部医療技術研修支援施設整備への助成)

5つの基本政策に横断的にかかわる事業：雇用対策の推進 150百万円(債務負担行為226百万円)

- 緊急雇用創出臨時特例基金事業
- ふるさと雇用再生特別基金事業

※1から5にふくまれる事業を除くと97百万円(債務負担行為22百万円)

ポスト龍馬博の推進

～「土佐・龍馬であい博」による盛り上げりを継続して、誘客に生かす～

その1 「龍馬伝」効果を最大限に生かす取組

○志国高知「龍馬ふるさと博」(仮称)を開催

①龍馬をはじめとする土佐の偉人にスポットを当てた誘客のための拠点施設を整備

→「龍馬博」終了後に「龍馬伝」の生家セットを再現するなど、ツアー商品にも組み込み可能な集客力ある施設を「とさてらす」に併設することで、「とさてらす」の持つコンシェルジュ(総合案内)機能を最大限発揮し、県外観光客の誘客を促進する。

②歴史、食、花、体験など地域の魅力ある観光資源をカテゴリー別に通年・季節イベントとして展開し、県下全域の魅力を発信

→「龍馬のふるさと志の偉人伝」(仮称)
「龍馬のふるさと食まつり」(仮称)
「龍馬のふるさと花絵巻」(仮称)
「龍馬のふるさとまるごと体験」(仮称)

③各地域の拠点となる施設を追加し、現在のサテライト機能を充実・強化

④全国への観光情報の発信強化

その2 オフシーズンにおける観光入込客の底上げに挑戦

○「龍馬ふるさと博」(仮称)の各種イベントを戦略的に展開

→ 牧野植物園を核に竹林寺や五台山公園を優雅な和の花々で彩る「龍馬のふるさと花絵巻」(仮称)の実施
→ 歴史民俗資料館における龍馬の真筆や湿板写真など、関連施設と連携した秘蔵資料の期間限定公開

○ポスト龍馬博推進PTにおいて、オフシーズンに実施される各種イベント、全国大会の情報を持ち寄り、すべての部局において積極的な誘致の実施を決定

その3

広域ブロックごとに一泊以上できる観光地づくりを推

○地域の観光拠点となる施設及び広域観光案内機能を担う施設等の整備の支援【補助制度の創設】

○地域の観光資源の底上げを図るため、アドバイザーによる体験型観光の磨き上げ、フォローアップを継続して実施

○モデルコースを作成し、旅行エージェントに対して強力で売り込み

○地域の広域観光を推進するため、地域コーディネート組織の立ち上げや体制の整備を支援(仁淀川地域)

その4

外国人観光客の積極的な誘客活動を展開

○「龍馬伝」の放送が予定されている台湾及び韓国において観光プロモーション活動等を行うことで、本県への誘致を促進

○東アジアからの観光客の受入を促進するため、県民を含め県内観光関連事業者等の気運の醸成を図る(フォーラムの開催等)とともに、県立施設の多言語化の実施及び県内の観光施設の多言語化を支援【補助制度の創設】

○中国語・韓国語版観光案内パンフレットの作成

その5

その他の取組

○「アクセスこうち」の検索機能の拡充等

○ツイッターやユーチューブの活用など、新たなツールによる情報発信を充実・強化

→ 観光スポット、旬の食材及び「まるごと高知」のお買得情報などを発信するメールマガジン「龍馬の國便り」の創設

新図書館等基本構想検討委員会運営費

2,750千円
((一)2,750千円)

1 現県立図書館の概要

施設等の概要

- ・ 建築年度 昭和48年(築37年)
- ・ 延床面積 3,896.1㎡
- ・ 蔵書冊数 約58万冊
- ・ 貸出利用者数 43,903人
- ・ 個人貸出冊数 151,464冊

改築の必要性

- ・ 収蔵能力が限界を超えていること(約30万冊の計画に対し58万冊を収蔵)
- ・ 施設の老朽化が進んでいること
- ・ 新耐震基準以前の建物であること
- ・ バリアフリー対応施設となっていないことなど

2 県市合築案検討の経過

- ・ 高知市民図書館も時期を同じくして新しい図書館の整備が必要になっていたこと
- ・ 平成22年5月から県市のワーキンググループにより検討
- ・ 平成22年8月24日の県市連携会議において、知事と高知市長が高知市立追手前小学校敷地に県市一体型の図書館を整備するための基本構想を連携して策定していくことで合意

3 県市一体型図書館とは

県市二つの図書館が同居するが、一つの窓口で利用者サービスを提供する図書館



面積 13,000㎡(四国最大規模)
蔵書数 205万冊(30年後)

4 県市一体型図書館のメリット

1. 県民市民の利便性が高まります

開館後は経費節減効果を生かして毎年3万冊(現在の県市合計の1.5倍)を超える図書を整備することが可能となり、最終的に地方では最大級(四国では最大、大阪、岡山に次ぐ規模)である205万冊(現在約100万冊)の蔵書能力を誇る図書館となります。この結果、ポピュラーな本から専門書まで1カ所で借りられるなど、利用者の利便性が格段に高まります。

2. 県市それぞれの役割が強化できます

直接貸し出し等の重複する機能を整理統合し効率化することで、県は市町村支援などの全県的な図書館政策の推進や調整に、市は、直接サービスや分館・分室とのネットワーク機能の充実に、それぞれ特化して取り組むことができます。

3. 新しい付加機能も整備できます

県市がそれぞれ単独で整備した場合に比べ、施設整備費で約18億円、運営費で年間1億円程度削減が可能になり、こうした効果を生かして、市町村支援機能などを強化するとともに、こども科学(図書)館などの新たな付加機能の整備も可能になります。

5 基本構想検討委員会の概要等

○ 検討内容

- ・ 単独整備と合築の比較検討
- ・ 新図書館のあり方、役割及び機能に関すること
- ・ 施設及び設備に関すること
- ・ 建設場所に関すること
- ・ 管理及び運営に関することなど

○ 委員のメンバー(予定)

- ・ 全国的に著名な学識経験者
 - ・ 市町村の代表者
 - ・ 県内の図書館関係者
 - ・ 図書館に関し識見を有する者など
- ※県市で1つの検討委員会を組織し、検討してまいります。

○ スケジュール(予定)

- ・ 平成22年10月中旬～平成23年3月まで検討会の開催予定
- ・ 平成23年1月 中間報告
- ・ 平成23年1月中旬～2月中旬 パブリックコメントの募集
- ・ 平成23年3月 最終報告書

主要な事業の概要 その1

1 経済の活性化

773,447千円（債務負担行為542,265千円）

<産業振興計画Ver. 2の着実な推進>

(1)ポスト「龍馬博」の推進

475,235千円（債務負担行為527,261千円）

NEW 志国高知「龍馬ふるさと博」（仮称）推進事業費 375,669千円（債務負担行為512,820千円）

大河ドラマ「龍馬伝」の放送と「土佐・龍馬であい博」による盛り上げを継続して、観光客の誘致と県経済の活性化を図る。

- 志国高知「龍馬ふるさと博」（仮称）推進事業費補助金
316,394千円（債務負担行為373,671千円）
 - ・補助先：土佐・龍馬であい博推進協議会
高知県観光コンベンション協会
 - ・補助内容：観光客誘致・受入のためのメイン会場建築等に係る経費、旅行エージェント・一般向け広報等



- 地域観光拠点施設等整備事業費補助金 40,000千円

志国高知「龍馬ふるさと博」（仮称）において、地域の観光拠点となる施設及びその地域の広域案内機能を担う施設を整備する事業等に対して補助する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：1/2～2/3



- 観光PRキャラバン隊派遣・観光コンシェルジュ育成委託料
19,275千円（債務負担行為139,149千円）

（観光振興部 観光政策課）
（ポスト龍馬博の全体の概要はP. 5）

NEW

国際観光誘致事業費 14,067千円

「龍馬伝」の放送が予定されている台湾及び韓国において観光プロモーション活動等を行うことで、本県への外国人観光客の誘致を促進する。



- 観光振興推進事業費補助金
 - ・補助先：高知県観光コンベンション協会
 - ・補助率：定額
 - ・対象事業：台湾・韓国観光プロモーション経費等
- 海外テレビCM制作放送委託料

（観光振興部 観光政策課）

NEW

国際観光受入促進事業費 14,777千円

東アジアからの観光客の受入を促進するため、県民を含め県内観光関連事業者等の気運の醸成を図るとともに、県立施設の受入態勢充実を図る。

- フォーラムの開催
- 県立施設における案内表示・パンフレットの多言語化

（観光振興部 おもてなし課）

NEW

おもてなし基盤整備事業費 9,251千円

外国人観光客の受入態勢を充実するために、県が所有する誘導案内板の多言語化を図る。

（観光振興部 おもてなし課）

主要な事業の概要 その2

NEW

牧野植物園管理運営費 22,772千円

牧野植物園で、志国高知「龍馬ふるさと博」（仮称）の一環として花をテーマとしたイベントを開催する。

（林業振興・環境部 環境共生課）

NEW

坂本龍馬記念館整備等事業費 19,452千円

龍馬博効果を最大限に活かし観光客に対するサービスを向上するため、映像情報システムを導入する。

（文化生活部 文化・国際課）

1 経済の活性化

(2) 産業成長戦略等

298,212千円（債務負担行為3,858千円）

林業分野

拡充

木造住宅総合推進事業費 59,400千円

県産材を活用した木造住宅の建築に対して、最大100万円を助成する。

- こうち安心の木の住まいづくり助成事業費補助金 40,320千円
当初予算時 220戸 → 340戸（+120戸）
- 県産材利用住宅促進緊急対策事業費補助金 19,080千円
当初予算時 250戸 → 340戸（+90戸）



（林業振興・環境部 木材産業課）

拡充

森林整備加速化事業費・造林事業費

（森林整備加速化・林業再生基金事業） 445,210千円

平成21年度に積み立てた「森林整備加速化・林業再生基金」及び国の公共事業を活用し間伐を推進する。



（林業振興・環境部 林業改革課）

拡充

森林整備公社助成事業費 238,224千円

森林整備公社の経営を改善するため、県から資金を貸し付け、日本政策金融公庫からの既存借入金を繰上償還し、有利子負債を圧縮する。

（林業振興・環境部 森づくり推進課）

商工業分野

工業団地造成事業費（特別会計） 262,000千円

香南市と共同で工業団地を整備し、新たな産業集積拠点を整備する。

- 用地取得委託料 **NEW**
・委託先：香南市土地開発公社



（商工労働部 企業立地課）

主要な事業の概要 その3

2 インフラの充実と有効活用

2,965,157千円（債務負担行為910,000千円）

拡充

地域活力基盤創造交付金事業費 1,369,230千円

社会資本整備総合交付金を活用し、地域の実情に応じた要望に対応する1.5車線の道路整備をはじめ、交通安全、耐震など命の道の整備を進める。



（土木部 道路課）

公共事業の追加（国経済対策への対応）

1,218,418千円

- 土木部 1,070,802千円
- 水産振興部 147,616千円

拡充

3 教育の充実・スポーツ環境の向上と子育て支援

209,947千円

NEW

新図書館等基本構想検討委員会運営費 2,750千円

県立図書館の老朽化・狭隘化の解消を図るため、新しい図書館の整備等を行うための基本構想を検討する。



（教育委員会 生涯学習課）
（詳細はP. 6）

NEW

子育て支援図書コーナー設置事業費 22,000千円

（安心こども基金）

県立図書館及び県内34市町村の図書館等に「子育て支援図書コーナー」を設置するとともに、保育所や小学校、公民館等を巡回し貸し出す移動図書館用の書籍を購入し、子育て中の親や子育て支援活動を行っている人達が、子育てについての適切・有用な情報を得ることができる環境を整備する。



（教育委員会 生涯学習課）

NEW

野球場夜間照明設置特別対策事業費 30,000千円

県内スポーツの振興等のため、県民ニーズの高い高知球場への夜間照明設備整備の設計に係る経費に対し支援を行う

- 野球場夜間照明設置特別対策事業費補助金
補助先：高知市
補助率：定額



（教育委員会 スポーツ健康教育課）

県立大学整備費 27,418千円

県立大学の平成23年4月からの公立大学法人化に向け、財務会計システム及び給与システムの整備等を行う。

- 財務会計システム等整備委託料 21,456千円 **NEW**

（文化生活部 私学・大学支援課）

主要な事業の概要 その4

4 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり
402,530千円（債務負担行為6,351,162千円）

拡充

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 127,620千円（債務負担行為744,855千円）

（社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金）

地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するために、耐震化整備を図る。

- 社会福祉施設等耐震化整備事業費補助金

補助先：社会福祉法人
補助率：3/4



（地域福祉部 障害保健福祉課、児童家庭課）

拡充

医療施設耐震化促進事業費 80,825千円（債務負担行為3,528,825千円）

（医療施設耐震化臨時特例基金）

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院、二次救急医療機関の耐震化を促進する。

- 医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金



（健康政策部 医療薬務課）

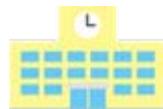
拡充

公立小中学校耐震化促進事業費 43,163千円

南海地震に備え、市町村が実施する公立小中学校の耐震化に関する事業に対して支援する。

- 公立小中学校耐震化促進事業費補助金

補助先：市町村
補助率：1/6以内



（教育委員会 総務福利課）

NEW

組織犯罪取締対策費 2,700千円

高知県暴力団排除条例の制定に伴い、県民や事業者を対象に条例の周知を図る。

- 高知県暴力団排除条例広報委託料等



（警察本部 組織犯罪対策課）

安芸総合庁舎整備事業費 92,257千円(債務負担行為1,395,700千円)

（県有建築物南海地震対策基金）

南海地震等の大規模災害時における県東部地域の拠点として、安芸総合庁舎を整備する。

- 【概要】
- ・ RC6階建て/延床面積4851.99㎡
 - ・ 工期：平成23年1月～平成25年3月（本体完成予定）

（健康政策部 健康長寿政策課）

本庁舎等耐震改修事業費 27,670千円(債務負担行為349,226千円)

（県有建築物南海地震対策基金）

地中障害物や岩盤層の出現による工事への支障等に対応するため契約変更等を行う。

（総務部 管財課）

主要な事業の概要 その5

5 日本一の健康長寿県づくり 127,548千円（債務負担行為34,921千円）

ドクターヘリ導入及び運航経費 59,652千円 (地域医療再生臨時特例基金)

医師等の現場派遣による早期救命治療の開始や迅速な救急患者の搬送に効果的なドクターヘリの導入及び運航に係る経費を補助する。

- ドクターヘリ導入促進事業費補助金 42,459千円
 - ・ 補助先：基地病院（高知医療センター）・補助率：10/10
 - ・ 対象事業：搭載医療機器整備費、ヘリポート設計委託費等
- ドクターヘリ運航事業費補助金 17,193千円 **NEW**
 - ・ 補助先：基地病院（高知医療センター）・補助率：10/10
 - ・ 対象事業：ヘリ運航経費（平成23年3月運航開始予定）



（健康政策部 医療薬務課）

拡充 地域医療再生事業推進費 37,086千円 (地域医療再生臨時特例基金)

研修医等の若手医師を確保するため、高知大学(医学部)に整備する医療技術研修支援施設の設計にかかる経費を補助する。

- 補助先：高知医療再生機構（機構から高知大学に補助）
- 補助率：10/10



（健康政策部 医師確保推進課）

福祉・介護人材確保緊急支援事業費 (債務負担行為27,510千円) (緊急雇用創出臨時特例基金)

介護施設が求職者と有期雇用契約を結び、求職者が介護補助の業務に従事しながら資格取得のための講座を無料で受講できる環境を整備し、雇用の創出と介護分野への人材の参入を図る。

- 緊急雇用創出介護資格取得支援事業委託料
 - ・ 委託先：県内の介護施設
 - ・ 雇用人数：10名（予定）
- （地域福祉部 高齢者福祉課）

5つの基本政策に横断的にかかわる事業 149,733千円（債務負担行為225,790千円）

※緊急雇用創出臨時特例基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業の金額は5つの基本政策に分類される事業を含む額
(再掲を除く額は96,837千円、債務負担行為22,275千円)

雇用対策等の推進

あったか高知・雇用創出プランの推進(H21~H23)

H21~H23の雇用創出目標人数：7,000人
9月補正後の総雇用予定人数：7,761人

- 緊急雇用創出臨時特例基金事業(一部再掲) **拡充**
132,269千円(96人)（債務負担行為174,070千円(43人)）
 - ・ 公文書劣化防止
 - ・ 河川環境整備
 - ・ 福祉・介護人材確保
 - ・ 観光PRキャラバン隊派遣など23件
- ふるさと雇用再生特別基金事業(一部再掲) **拡充**
12,334千円(4人)（債務負担行為29,445千円(4人)）
 - ・ 北海道での外商と観光客誘致活動の展開
 - ・ 仁淀川流域観光推進事業
 - ・ 有機JAS認証取得支援事業